



作成基準日：2022年12月20日

～第22期決算のお知らせ～

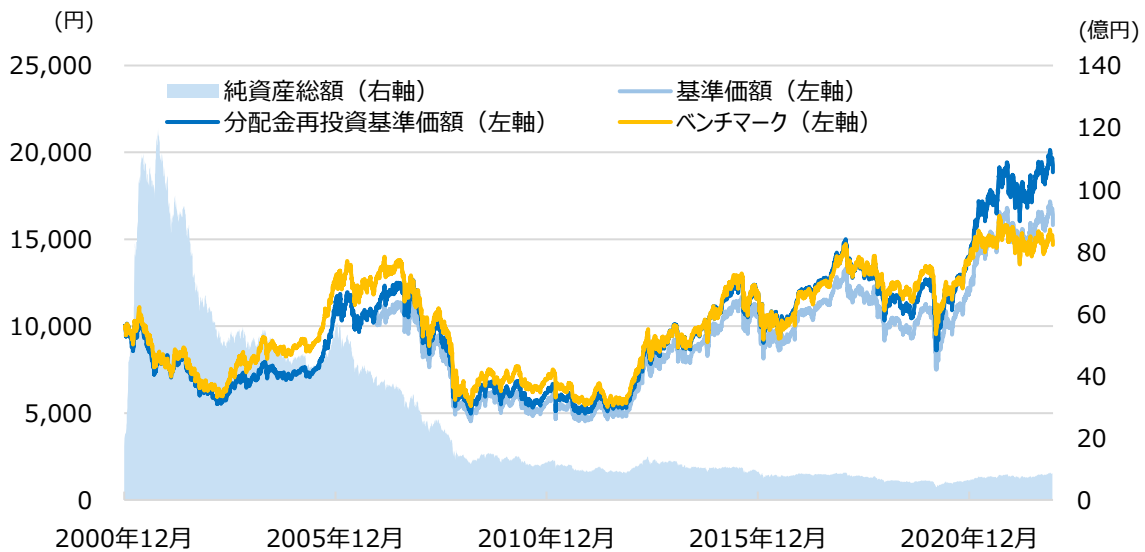
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

明治安田アセットマネジメントが設定・運用する「明治安田セレクト日本株式ファンド（愛称：初くん）（以下、「当ファンド」といいます。）」は、2022年12月20日に第22期決算（2021年12月21日～2022年12月20日）を迎えました。当期における分配金は270円（1万口あたり、税引前、以下同じ）といたしましたので、お知らせいたします。

第22期分配金 270円

基準価額と純資産総額の推移

（期間：2000年12月27日（設定日）～2022年12月20日、日次）



ファンドの概要

（時点：2022年12月20日）

設定日	2000年12月27日
決算日	毎年12月20日 （休業日の場合は翌営業日）
基準価額	15,813円
純資産総額	8.3億円

分配金の実績

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来 累計
2018年 12月	2019年 12月	2020年 12月	2021年 12月	2022年 12月	
0円	200円	100円	220円	270円	2,080円

基準価額の騰落率

（時点：2022年12月20日）

	1か月前比	3か月前比	6か月前比	1年前比	3年前比	設定来
当ファンド	-4.3%	-2.0%	10.1%	8.3%	49.4%	88.7%
ベンチマーク	-3.4%	-2.1%	4.8%	-1.8%	10.0%	46.9%

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。
 ※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。
 ※分配金は、10,000口当たりの税引前の金額（円）です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
 ※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休業日の場合は翌営業日）までとします。
 ※ベンチマークは、東証株価指数です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。



～当期の市場環境について～

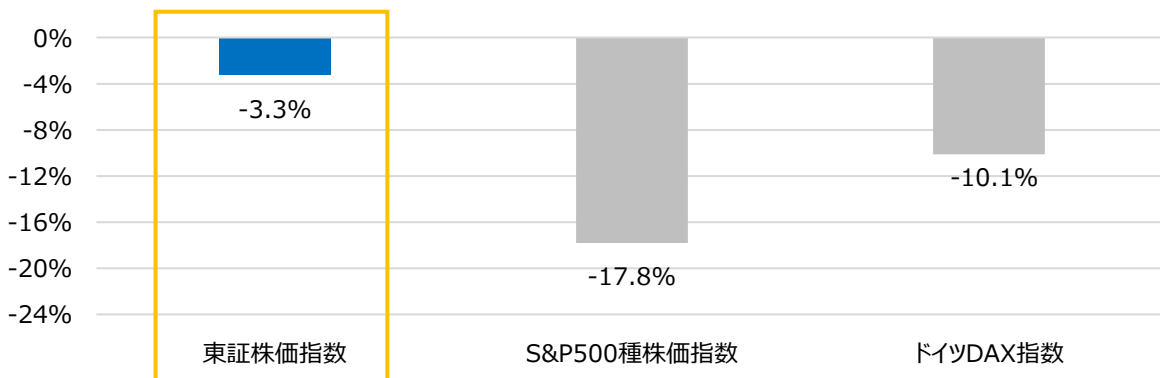
2022年の株式市場は、欧米中央銀行による継続的な金利上昇の影響を受けました。日本銀行が金融緩和策を維持する姿勢を示している中、インフレ抑制のため、FRB（米連邦準備制度理事会）は3月より、ECB（欧州中央銀行）は7月より利上げが続いています。

欧米の金利上昇に伴い、世界の株式市場の値動きも大きく変動しました。米国のS&P500種株価指数は、昨年末から2022年12月20日までに-17.8%下落し、ドイツDAX指数は同期間において-10.1%下落しました。一方、同期間の東証株価指数は-3.3%と下落しましたが、世界的な株価下落局面において、欧米市場と比べると底堅い動きとなりました。

昨年末から2022年3月にかけては、米国の金融引き締めやウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まりなどから、国内株式は下落基調となりました。その後、ウクライナ情勢への懸念が後退した一方、欧米の利上げ継続に対する金利先高感や景気後退懸念から不安定な動きとなりました。10月以降、円安の影響による輸出関連企業の業績拡大やインバウンド需要の回復、国内の旅行支援策開始など、日本経済にとって複数のプラス要因があったことから、底堅い推移となりました。

主要国の株式市場の騰落率比較(現地通貨ベース)

(期間:2021年12月21日～2022年12月20日)



東証株価指数の株価推移

(期間:2021年12月21日～2022年12月20日、日次)



出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

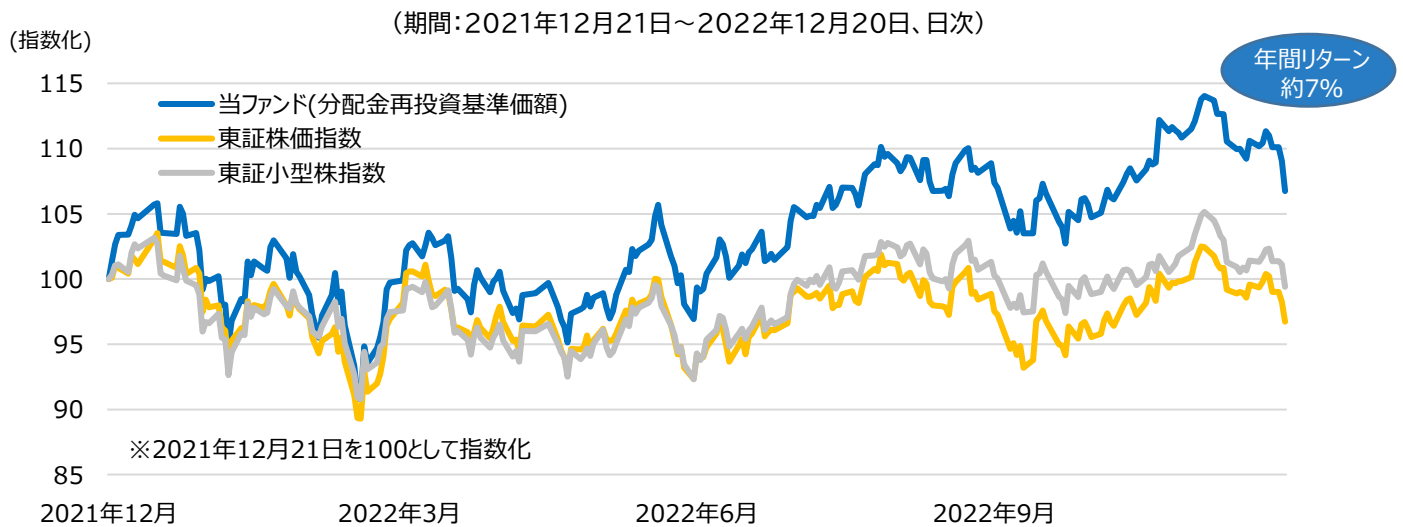


～当期の運用状況について～

当ファンドの2021年12月21日～2022年12月20日のパフォーマンスは+6.7%となり、同期間の東証株価指数や東証小型株指数を上回る結果となりました。

当ファンドは、市場がまだ気づいていない割安で利益成長が期待できる主に中小型株を発掘、厳選投資することによりベンチマークを上回る収益をあげることを目標にしています。一般的に、中小型株は企業の情報発信が少なく得られる情報が限定的なことから、発表されている情報だけでなく、企業への直接取材を通じた投資判断が良好なパフォーマンスに繋がったと考えます。中小型株は大きな収益が見込める半面、値動きが大きい傾向にあることから、割安と考えられる大型株の組入れも重視しリスクを抑えることにより、同期間の東証株価指数や東証小型株指数を上回る結果となりました。

当ファンド(分配金再投資基準価額)と主要株価指数の推移



当ファンドは、ベンチマークである東証株価指数に対して超過収益の獲得を追求しながら、ベンチマークの業種比率に対して各業種の組入比率を±3%以内に留めています。

組入れ上位10業種

(時点:2022年11月末)

業種	比率
1 電気機器	14.1%
2 情報・通信業	8.8%
3 サービス業	6.3%
4 化学	6.2%
5 機械	6.2%
6 輸送用機器	6.1%
7 銀行業	6.0%
8 精密機器	5.8%
9 卸売業	5.7%
10 小売業	4.8%

上位銘柄の紹介

(時点:2022年11月末)

組入上位2位 ジェイフロンティア (2934)

2021年8月に上場して1年後に株価が下がったタイミングで組入れ開始。オンライン診療から服薬指導、処方薬の受け取りまで一貫して行うことが出来るアプリを手掛ける。2022年10月には、大阪府の「大阪コロナオンライン診療・往診センター」運営事業者に選ばれ、アプリを通じて、自宅療養者向けにオンライン診療を提供している。

組入上位4位 恵和 (9145)

ディスプレイ用のミニLEDなどを製造しており、新型iPad Pro (12.9モデル)でも採用されている。市場のアナリストから受注がなくなる可能性が挙げられているが、今後は高機能フィルムなどが次世代型自動車に搭載される可能性が考えられ、現在割安であることから組入れている。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。



～今後の見通しおよび投資方針について～

欧米の金融引き締めペースの減速が見込まれることから、世界の株式市場は、消費者物価指数をはじめとする欧米の経済指標や金利動向などの影響を受けて不安定な動きとなることが予想されます。引き続きインフレや景気、金融政策の動向を注視していく必要はありますが、米国の金利上昇が一巡となれば、海外市場と比べると株式の売り圧力が弱まることが期待されます。

一方で、日本の中小型株は、国内消費への依存度が高い内需中心の企業が多く、相対的に世界の景気動向の影響を受けにくい傾向があり、投資家の注目度が高まることが期待されます。今後、国内における経済活動再開により、利益成長や事業再拡大などが期待できる割安銘柄への投資機会が多く存在していることが考えられます。

今後も、運用方針として、独自の企業調査に基づき、成長が期待できる銘柄を選別し、バリュエーションを注視しながら投資判断をすることにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る運用成果を目指していきます。

特に、中小型株式市場においては、特徴的な製品や独自のサービスを提供しているなど、成長の可能性があるにもかかわらず、市場ではまだ認知されておらず、割安になっている銘柄の選別に引き続き焦点を当てていきます。新型コロナウイルス感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格高騰など株式市場が不安定な局面においても、継続的に業績を伸ばしている企業もあり、中長期では収益拡大のポテンシャルが高い魅力的な企業があると考えています。

これまでの投資経験とノウハウを活かし、企業訪問を通じた銘柄分析により、市場がまだ気づいていない利益成長力がある割安銘柄への投資機会を追求し、良好な運用成果を目指して引き続き努力してまいります。

ファンドの目的

明治安田セレクト日本株式ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を上げることを目標に運用を行います。
※TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません
- 銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄に厳選の上、中長期的な観点から投資します。
- 株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。
※投資環境、資金動向等を勘案して、ファンドマネージャーの判断で、組入れ銘柄数の調整や、先物取引等を利用して実質株式組入比率を引下げる等の調整を行うことがあります。

分配方針

年1回（12月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

明治安田セレクト日本株式ファンドは、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年12月27日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が3億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.375% (税抜1.25%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p><内訳></p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.55% (税抜0.5%)</td> <td>ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.77% (税抜0.7%)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.055% (税抜0.05%)</td> <td>ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.375% (税抜1.25%)</td> <td>運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	役務の内容	委託会社	0.55% (税抜0.5%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価	販売会社	0.77% (税抜0.7%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	0.055% (税抜0.05%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	合計	1.375% (税抜1.25%)	運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率	
	配分	料率(年率)	役務の内容														
	委託会社	0.55% (税抜0.5%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価														
	販売会社	0.77% (税抜0.7%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価														
受託会社	0.055% (税抜0.05%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価															
合計	1.375% (税抜1.25%)	運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率															
その他の 費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>																

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他の関係法人の概要

- 委託会社（委託者） 明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社（受託者） 株式会社りそな銀行
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 販売会社 株式会社
ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。
委託会社にお問い合わせください。

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本商品先物取引協会	
銀行							
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○				*
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○				*
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○				*
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○	*
証券会社							
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				*
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				*
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	

*現在、新規の販売を停止しております。

【当資料に関してご留意いただきたい事項】

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

- ファンドの基準価額等は、下記の照会先までお問い合わせください。



明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

電話番号 0120-565787（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>